

# 貸借対照表 (普通会計)

大阪市が道路、建物、お金などの「資産」をどれくらい持っていて、その「資産」を手に入れるために、どうやってお金のやりくりをしたか（将来世代の負担となる「負債」と過去・現世代がすでに負担した「純資産」）を表にまとめたものです。左の「資産」と右の「負債+純資産」の額は同額で釣り合い、バランスが取れた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。



道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)



行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産

地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など



関西国際空港(株)に対する貸付金など



特定の目的のために蓄えている基金など

22年度末資金及び減債基金(公債償還基金)

市税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、22年度に発生したもの

<b>【資産の部】</b>	(㉒)8兆5,568億円 8兆5,262億円								
<b>1 公共資産</b>	(㉒)7兆1,025億円 7兆 320億円								
(1)有形固定資産	(㉒)6兆9,869億円 6兆9,091億円								
<table border="1"> <tr> <td>道路</td> <td>1兆9,559億円</td> </tr> <tr> <td>公営住宅</td> <td>1兆 262億円</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>7,863億円</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>4,581億円 など</td> </tr> </table>		道路	1兆9,559億円	公営住宅	1兆 262億円	学校	7,863億円	公園	4,581億円 など
道路	1兆9,559億円								
公営住宅	1兆 262億円								
学校	7,863億円								
公園	4,581億円 など								
(2)売却可能資産	(㉒)1,156億円 1,229億円								
<b>2 投資等</b>	(㉒)1兆1,272億円 1兆1,237億円								
(1)投資及び出資金	(㉒)8,314億円 8,327億円								
(2)貸付金等	(㉒)2,001億円 1,956億円								
(3)基金等	(㉒)957億円 954億円								
<b>3 流動資産</b>	(㉒)3,271億円 3,705億円								
(1)現金預金	(㉒)3,200億円 3,633億円								
<table border="1"> <tr> <td>減債基金</td> <td>3,619億円</td> </tr> <tr> <td>年度末資金</td> <td>14億円</td> </tr> </table>		減債基金	3,619億円	年度末資金	14億円				
減債基金	3,619億円								
年度末資金	14億円								
(2)未収金	(㉒)71億円 72億円								
<b>資産合計</b>	(㉒)8兆5,568億円 8兆5,262億円								

## 【ポイント①】

8兆円以上の資産を保有していますが、全体の約8割は道路・公営住宅・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産です。

昨年度に比べ、資産総額は306億円減少していますが、主に公共資産が時の経過とともに価値が減少（減価償却）したためです。

## 市民1人あたり貸借対照表

貸借対照表を1人あたりに換算すると、右のようになります。  
資産・負債とも昨年度より減少しています。

【資産】  
(㊦338万円)  
336万円

【負債】  
(㊦136万円)  
135万円

【純資産】  
(㊦202万円)  
201万円

(住民基本台帳人口(3月31日):21年度 2,534,176人・22年度 2,537,920人)

平成23年3月31日(平成22年度末)現在

【負債の部】	(㊦3兆4,536億円) 3兆4,358億円
1 固定負債	(㊦3兆2,695億円) 3兆2,450億円
(1) 地方債	(㊦2兆9,356億円) 2兆9,290億円
(2) 長期未払金	(㊦142億円) 13億円
(3) 退職手当引当金 <sup>(*1)</sup>	(㊦2,217億円) 2,167億円
(4) 損失補償等引当金	(㊦804億円) 804億円
(5) 他会計借入金	(㊦176億円) 176億円
2 流動負債	(㊦1,841億円) 1,908億円
(1) 翌年度償還予定地方債	(㊦1,354億円) 1,516億円
(2) 未払金	(㊦72億円) 2億円
(3) 翌年度支払予定退職手当 <sup>(*1)</sup>	(㊦283億円) 263億円
(4) 賞与引当金	(㊦132億円) 127億円
【純資産の部】	(㊦5兆1,032億円) 5兆 904億円
負債・純資産合計	(㊦8兆5,568億円) 8兆5,262億円

24年度以降に支払うもの

24年度以降に返済しなければならない借入金

24年度以降の支払いが確定しているもの

22年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(23年度支払予定分除く)

3セク等に対する損失補償の負担見込額

地下鉄・水道事業会計からの借入金

23年度中に支払うもの

23年度に返済しなければならない借入金

23年度の支払いが確定しているもの

23年度退職予定の職員への退職金

23年度に支給するボーナスのうち22年度(12月～3月)分

すでに負担したお金(資産－負債)

### 【ポイント②】

負債総額は、職員数の削減により将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額(\*1)が70億円減少したことなどにより178億円減少しており、将来世代の負担が軽減されています。